



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社キッズスター

コード番号 248A

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 平田 全広

問合せ先責任者(役職名) コーポレート部部長

(氏名) 笠置 晶

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

(TEL) 03(6805)5625

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 1,157	% —	百万円 248	% —	百万円 249	% —	百万円 157	% —
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2025年12月期		155百万円(—%)		2024年12月期		—百万円(—%)	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
2025年12月期	円 61.67	銭	円 60.61	銭	% 6.7	—	% 8.9	% 21.5
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 —百万円 2024年12月期 —百万円

(注) 当社は、2024年12月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期の数値及び対前期増減率並びに2025年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2025年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円 2,810	—	百万円 2,362	—	% 84.0	—	円 909.14	—
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,362百万円 2024年12月期 —百万円

(注) 当社は、2024年12月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円 389	百万円 △246	百万円 30	百万円 2,342
2024年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年12月期については、連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 —	円 0.00	円 —	円 0.00	円 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	（%表示は、対前期増減率） 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
通期	1,176	1.6	119	△51.7	122	△51.0	71	△54.8	27.47

(注)1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) KIDS STAR Vietnam Co., Ltd. 、除外 -社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	2,598,500株	2024年12月期	2,537,500株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期	2,561,344株	2024年12月期	1,992,299株

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		（%表示は対前期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2025年12月期	1,156	27.3	257	52.5	259	53.8	167	59.6		
2024年12月期	908	18.7	169	7.1	168	8.2	104	△4.4		
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益								
		円 銭	円 銭							
2025年12月期		65.36	64.23							
2024年12月期		52.66	50.37							

(注) 2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2025年12月期	2,817		2,374		84.3		913.61	
2024年12月期	2,607		2,176		83.4		857.23	

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,374百万円 2024年12月期 2,175百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1 株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「子どもの夢中を育て、応援する」をミッションに掲げ、ファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」の開発・運営及びファミリー向けデジタルコンテンツの企画・開発支援をしております。

当連結会計年度における当社グループの運営状況は、ファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」におきましては、当連結会計年度末において累計ダウンロード数が800万を突破、パビリオン出店数は96店となりました。プレイ回数は、当連結会計年度の月間平均プレイ回数が2,286万回（前年同期比11%増）となり、2025年3月には月間2,854万回を記録いたしました。これは、「ごっこランド」のリリース以来、過去最高の月間プレイ回数となります。

2024年7月より開始した「ごっこランド」のリアル版である「ごっこランドEXPO」は、大規模なモールや商業施設におけるファミリー向けイベントであり、アプリで慣れ親しんだ世界観を、全国各地で体験できる場所となります。ひと目で「ごっこランド」と感じられる装飾を施した会場で、子どもたちが楽しみながら学べるワークショップの開催、クイズラリー及びフォトスポット等を提供しております。これにより「ごっこランド」のパビリオン出店企業は、アプリのみならず、リアルな世界において、自社サービスや商品とのタッチポイントと良質な原体験を創出することができ、更なるファン作りに繋がることが可能になるものと考えております。当連結会計年度では、「ごっこランドEXPO」の本格展開を開始しており、前事業年度の6倍にあたる30ヶ所（延べ開催数63回）での開催となり、累計来場者数は6.5万人を突破いたしました。また、2025年10月10日・11日には、大阪・関西万博の会場において「ごっこランドEXPO」を開催し、2日間の来場者数は、4,028名に達し、2024年7月の事業開始以降、過去最高の集客数を達成いたしました。

「ごっこランド」の海外版である「Gokko World」におきましては、アジア向けに展開するにあたり、2023年8月に、第1弾として、ベトナム版の配信を開始いたしました。当連結会計年度末時点において、累計ダウンロード数は200万を突破し、月間プレイ回数は8月に過去最高の400万を突破するなど、順調に推移しております。

ベトナムでの好調な実績を踏まえ、2025年12月にはインドネシア語、タイ語、英語のアプリ配信を開始いたしました。インドネシアは若年層人口が厚く、今後も高い出生率を背景に教育市場の拡大と経済成長が期待されます。一方、タイはマーケティングやブランディングの成熟度が高く、事業の収益化を進める上で有望な市場と考えています。今後は、これらの新市場でのサービス拡大を一層加速させていき、アジア市場でのシェア獲得を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,157,139千円、営業利益は248,411千円、経常利益は249,768千円、親会社株主に帰属する当期純利益は157,967千円となりました。

一方で、今後の成長持続性をより確実なものとするため、解決すべき課題も認識しております。当連結会計年度においては、主力事業である「ごっこランド」の出店数が計画未達となりました。ストックビジネスの性質上、当該影響は将来期間にも及び得ることから、当連結会計年度下期以降の業績にもその影響が現れ始めております。その対応策として、営業の体制強化並びに新たなマーケティング・チャネルの開拓にも取り組んでおります。

また、期中より新規ダウンロード数やプレイ回数が当社想定を下回ったことから、対応策として連結会計年度下期よりプロダクトの改修にも着手しております。これらの取り組みを通じて、収益基盤の強化と中長期的な業容拡大に取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,810,760千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,342,354千円、ソフトウェア279,062千円であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は447,860千円となりました。その主な内訳は、前受収益289,514千円、未払法人税等55,728千円であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,362,899千円となりました。その主な内訳は、資本金24,601千円、資本剰余金1,842,137千円、利益剰余金497,854千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は2,342,354千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、389,851千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益233,820千円、減価償却費166,587千円の計上、売上債権の減少49,171千円があった一方で、前受収益の減少26,842千円、法人税等の支払額84,874千円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は246,887千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出246,119千円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は30,406千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入30,406千円があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

2026年12月期については、収益性と成長力の回復に向けた対応を進める年度として位置づけ、主要サービスであるファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」の競争力再強化のための対応に加え、リアルイベントと海外ビジネスを新たな収益の柱として成長させるための更なる拡大、及び積極的な投資を計画しております。

ファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」の出店数におきましては、当連結会計年度と同様の純増数である8店舗を見込んでおります。そして、更なるプレイ回数の増加による媒体価値の向上を図り、これを出店数及び出店単価の増加に結び付ける「好循環のサイクル」を確立するため、プロダクト改修や営業体制を拡充するための施策を重点的に行います。

「ごっこランド」のリアル展開である「ごっこランドEXPO」は、従来型の商業施設でのイベント展開に加え、新ブランドや大型イベントの展開を計画しており、収益への貢献度を一層高めてまいります。

また、海外版「ごっこランド」である「Gokko World」は、ベトナムに加え、2025年12月にリリースしたインドネシア、タイの3か国への投資を行うことで、中長期的な収益の柱としての成長を計画しております。

一方で、損益面におきましては、主力事業である「ごっこランド」について、ストックビジネスの性質上、2025年12月期の出店純増数の計画未達により今期の見通しに影響があるほか、ユーザーのリテンションやプレイ回数のさらなる底上げのためのプロダクトの改修費用が先行して発生いたします。また大規模な受託開発案件が終了したことや、将来の成長ドライバーである海外事業への戦略的投資も重なり、減益となる見込みです。

しかしながら、ユーザーのリテンション向上のための施策等は既に実行しており、その施策効果の出現が確認できているほか、海外事業のユーザーの反響は当社想定を大きく上回っており、今期におきましては、将来の飛躍的な成長を実現するために必要な「足場固め」の期間に相当するものと捉えております。

以上より、2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は1,176百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は119百万円（前年同期比51.7%減）、経常利益は122百万円（前年同期比51.0%減）、当期純利益は71百万円（前年同期比54.8%減）を予想しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2025年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,342,354
売掛金及び契約資産	57,080
仕掛品	954
その他	29,114
流動資産合計	2,429,502
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,068
減価償却累計額	△991
建物（純額）	1,077
工具、器具及び備品	3,631
減価償却累計額	△3,631
工具、器具及び備品（純額）	0
有形固定資産合計	1,077
無形固定資産	
ソフトウェア	279,062
ソフトウェア仮勘定	24,676
無形固定資産合計	303,739
投資その他の資産	
繰延税金資産	59,592
その他	8,343
投資その他の資産合計	67,935
固定資産合計	372,752
繰延資産	
株式交付費	8,196
その他	308
繰延資産合計	8,505
資産合計	2,810,760

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,547
未払法人税等	55,728
前受収益	289,514
その他	90,985
流動負債合計	445,776
固定負債	
資産除去債務	2,083
固定負債合計	2,083
負債合計	447,860
純資産の部	
株主資本	
資本金	24,601
資本剰余金	1,842,137
利益剰余金	497,854
株主資本合計	2,364,593
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△2,199
その他の包括利益累計額合計	△2,199
新株予約権	505
純資産合計	2,362,899
負債純資産合計	2,810,760

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 2025年1月1日  
至 2025年12月31日)

売上高	1,157,139
売上原価	441,496
売上総利益	715,642
販売費及び一般管理費	467,231
営業利益	248,411
営業外収益	
受取利息	5,732
キャッシュバック収入	816
その他	3
営業外収益合計	6,551
営業外費用	
株式交付費	4,918
為替差損	209
その他	67
営業外費用合計	5,194
経常利益	249,768
特別損失	
固定資産除却損	13,361
減損損失	2,586
特別損失合計	15,947
税金等調整前当期純利益	233,820
法人税、住民税及び事業税	93,341
法人税等調整額	△17,488
法人税等合計	75,852
当期純利益	157,967
親会社株主に帰属する当期純利益	157,967

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 2025年 1月 1日  
至 2025年12月31日)

当期純利益	157,967
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△2,199
その他の包括利益合計	△2,199
包括利益	155,768
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	155,768
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	917,661	917,661	339,887	2,175,210
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	15,708	15,708		31,416
減資	△908,768	908,768		—
親会社株主に帰属する当期純利益			157,967	157,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△893,060	924,476	157,967	189,383
当期末残高	24,601	1,842,137	497,854	2,364,593

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,515	2,176,725
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			△1,010	30,406
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				157,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,199	△2,199		△2,199
当期変動額合計	△2,199	△2,199	△1,010	186,174
当期末残高	△2,199	△2,199	505	2,362,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 2025年 1月 1日  
至 2025年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	233, 820
減価償却費	166, 587
受取利息及び受取配当金	△5, 732
固定資産除却損	13, 361
減損損失	2, 586
株式交付費	4, 918
売上債権の増減額（△は増加）	49, 171
棚卸資産の増減額（△は増加）	△318
仕入債務の増減額（△は減少）	△9, 776
未払金の増減額（△は減少）	22, 830
未払消費税等の増減額（△は減少）	14, 012
前受収益の増減額（△は減少）	△26, 842
その他	4, 667
小計	469, 285
利息及び配当金の受取額	5, 440
法人税等の支払額	△84, 874
営業活動によるキャッシュ・フロー	389, 851
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△246, 119
その他	△767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246, 887
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30, 406
財務活動によるキャッシュ・フロー	30, 406
現金及び現金同等物に係る換算差額	311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	173, 681
現金及び現金同等物の期首残高	2, 168, 673
現金及び現金同等物の期末残高	2, 342, 354

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)	
1株当たり純資産額	909円14銭
1株当たり当期純利益	61円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	60円61銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	157,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	157,967
普通株式の期中平均株式数(株)	2,561,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	45,052
(うち新株予約権(株))	(45,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 38個 (普通株式 9,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。